

【論文】

分極化時代におけるイデオロギー研究の射程
政治意識の社会学のために明 戸 隆 浩[†]

1 はじめに——イデオロギーなんてもう古い？

政治的あるいはイデオロギー的な対立を指す言葉として「分極化 (polarization)」という言葉がよく使われるようになってきているが、こうした言葉が狭義の政治学の文脈を超えて広く使われるようになったのは、やはり2016年のアメリカ大統領選挙におけるドナルド・トランプの当選以降だろう (Abramowitz and McCoy 2019)。政治的あるいはイデオロギー的な分極化ということそれ自体は、もともと民主・共和両党で党派性が分かれやすいアメリカにおいては長く議論されているテーマであり (McCarty 2019)、そうした傾向を否定する有力な研究もあれば (Fiorina, Abrams, and Pope 2005)、それに対する批判もある (Abramowitz 2008)。しかしそうした狭義の政治学的研究の蓄積をふまえてなお、「人々の日常的な経験」 (Baldassarri and Bearman 2007: 785) としての分極化の存在を否定することは難しいだろう。そして実際そうした経験は、2020年の二度目の大統領選挙後に敗北したトランプが「不正選挙」を主張し、そこに多くの共和党議員あるいは支持者が積極的ないし消極的に加担するという展開の中で、さらに強められている¹⁾。

また「分極化」という言葉はこうした狭義の政治的対立だけでなく、「集団分極化 (group polarization)」という形でネット上の議論空間の分

裂についてもよく使われる。この言葉はもともとは社会心理学の専門用語として発展したもので、関連する研究の蓄積は60年代にまでさかのぼるが (Cooper, Kelly and Weaver 2001)、この言葉が (とくにインターネットとの関連で) 分野を超えて使われるようになったのは、やはりアメリカの憲法学者キャス・サンステーンによるところが大きい。サンステーンによれば、集団分極化は「それ以前の傾向の方向性を問わず、集団で議論するとそのメンバーはより極端な意見をもつようになる」現象を指す (Sunstein 1999: 3-4)。この引用からもわかるように集団分極化という概念それ自体は政治的ないしイデオロギー的な対立を含意しないが、とくにサンステーンの関連でこの概念が用いられる場合は、「SNS上で似たような政治的意見の持ち主がやりとりする中でさらに立場を先鋭化させていく」という現象を指すことが多い。

しかしこのように「分極化」が時代のキーワードの一つとなっているのに対して、こうした政治的対立を説明する際に以前から使われてきた「イデオロギー」という概念、あるいは「左右対立 (left-right dichotomy)」という枠組みについては、むしろ「もう古い」「過去のもの」といったイメージが依然強い。実際イデオロギー (あるいはそれに類するもの) についてはこれまで何度も「終焉」が宣告されており (Bell 1960, Fukuyama 1992)、また左右対立についても繰り返し「乗り越え」が提案されている (Bell 1960, Giddens 1994, 1998)。そしてこうした傾向は日本

[†] 立教大学社会学部兼任講師

においても（というか日本においていっそう）顕著であり、たとえば日本のイデオロギー研究を代表するある著作でさえ、「このように国際政治にも、日本政治にも、イデオロギー対立によって大きく彩られていた時代があった」（蒲島・竹中 2012: 5）という過去形から始まっている。もちろん内容的にはこうした言明はたんなる「前置き」ではあるのだが、しかしこうした語りが「イデオロギーなんてもう古い」という言説を結果として強化してしまうことも、また否めない。

本論文ではこうしたことをふまえて、分極化の時代においてこれまでのイデオロギー研究が具体的にどのような視点を提供できるかについて、(a) (広義の) イデオロギー研究の系譜、(b) その中でもとくにイデオロギー的左右対立の研究の系譜、以上2つを検討する。具体的には、まず (a) 広義のイデオロギー研究の系譜を概観することで、人々の意識を社会科学的に対象化するというイデオロギー研究の基本的な視座を確認する(2節)。ここで扱う議論はそれ自体としては広く共有されているものだが、人々の意識を実証的に扱う際にイデオロギーという概念がもつ意味を振り返っておくことは今あらためて重要である。次に (b) イデオロギー的左右対立の研究の系譜について、とくに対立軸の多次元化という観点から基本的な研究の検討を行う(3節)。イデオロギー的左右対立の研究は広義のイデオロギー研究と違って必ずしも定型的な系譜がないが、ここで論じる対立軸の多次元化の問題は、現在の分極化をとらえる上で重要なポイントの一つとなるだろう。その上で最後に、(c) とくにアイデンティティとしてのイデオロギーという点について検討を行うが(4節)、これは分極化をとらえるために必要なアプローチであると同時に、イデオロギー研究において社会学が果たすべき役割を考える上でも重要な論点になるはずである。

2 イデオロギー研究の基本的視座

2-1 「観念の科学」からマルクスへ

よく知られているように、イデオロギーという概念についての系譜は18世紀から19世紀にかけて生きたフランスの哲学者、アントワヌ・デステュット・ド・トラシー (Antoine Destutt de Tracy, 1754-1836) から始まる (Vincent 1995, 蒲島・竹中 2012, Stråth 2015)。デステュット・ド・トラシーは1796年にイデオロギー (idéologie) という概念を造語したとされるが、これはギリシア語のエイドスとロゴスを組み合わせた言葉であり、「観念の科学」を意味する²⁾。後述するようにイデオロギーという言葉はその後間もなく政治的な敵対者に対するある種の「ラベル」として用いられるようになり、こうした元来の意味は失われていくのだが、人々の意識を実証的に研究するというアプローチがこのときに初めて打ち出されたことの意義は、現在から振り返ってみてもやはり大きい。

そしてこうしたアプローチは、カール・マルクス (Karl Marx, 1818-83) とフリードリヒ・エンゲルス (Friedrich Engels, 1820-95) によってややねじれた形で継承され、発展していく (Vincent 1995, 蒲島・竹中 2012, Stråth 2015, Leopold 2015)。マルクスとエンゲルスは初期の著作である『ドイツ・イデオロギー』 (Marx and Engels 1845-6) でこの言葉をタイトルに使っているが、そこで素描的に示された内容がより明確な形で展開されるのは、その後のマルクスの単著『経済学批判』 (Marx 1859) である。よく引用され(またそのことに多くの議論がある) 個所ではあるが、その「序言」においてマルクスは次のように書いている。

人間は、その生活の社会的生産において、一定の、必然的な、かれらの意志から独立した諸関係を、つまりかれらの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係を、

とりむすぶ。この生産諸関係の総体は社会の経済的機構を形づくっており、これが現実の土台となって、そのうえに、法律的、政治的上部構造がそびえたち、また、一定の社会的意識諸形態は、この現実の土台に対応している。物質的生活の生産様式は、社会的、政治的、精神的生活諸過程一般を制約する。人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に、人間の社会的存在がその意識を規定するのである。(Marx 1859=1956: 13)

マルクスはここでいう「社会的意識諸形態」をそのすぐ後の部分で「イデオロギーの諸形態」と言い換えているが(Marx 1859=1956: 14)、ここで述べられているのは、そうしたイデオロギーが生産様式によって規定されるという見方である。デステュット・ド・トラシーにとって「観念の科学」を意味したイデオロギーという概念は、ここでは本来それが対象として位置づけていたはずの観念そのものにいわば「格下げ」されているが、むしろ「人々の意識を実証的に研究するというアプローチ」としてのイデオロギーという発想は、ここで継承・発展されているとも言えるだろう。実際その後現在に至る社会科学にとって、こうした意味でのイデオロギー(あるいは社会意識)を広義の社会的要因によって説明するというアプローチは、人々の意識を実証的に研究する際のもっとも基本的な方法の一つとなっている³⁾。こうした点でマルクスの議論は、(イデオロギーという言葉の用法の重要な変更にもかかわらず)デステュット・ド・トラシーが示した「観念の科学」という枠の中身を、より実証的な方法によって埋めるものとして位置づけることができる。

2-2 負のラベルとしてのイデオロギー

しかし実際には、以上のような流れはイデオロギー概念の系譜においては唯一の主題ではない。むしろそこでより多くの紙幅を占めるのは、政治的な敵対者に対するある種の「ラベル」としての

イデオロギー概念についてである。たとえば前項で触れたデステュット・ド・トラシーは自らの立場を(「観念の科学」としてのイデオロギーの担い手という意味で)「イデオログ」と呼んだが、この言葉は19世紀に入って間もなく時の権力者であったナポレオン・ボナパルトによって「机上の空論を説く頭でっかちな連中」を指す蔑称として使われ、その後はむしろその意味で一般に流通するようになっていく(Vincent 1995, 蒲島・竹中 2012, Stråth 2015)。そしてこれに伴ってイデオロギーという言葉も、政治的な敵対者の思想に否定的に言及する際のラベルとして機能するようになる。

またマルクスとエンゲルスも、先に触れた『ドイツ・イデオロギー』の「序論」を「ドイツのイデオログたち」に対する批判から書き起しているが、これもこうした流れに属する用法である。その後マルクスはイデオロギーという言葉を用いた否定的な意味では用いなくなるが⁴⁾、その代わりにこの言葉にはエンゲルスによって、よく知られた「虚偽意識」という意味が当てられることになった(McLellan 1986: Chap. 3)。こうした背景のもとにエンゲルスが主導した第二インターナショナルでは、マルクス主義は「科学」でブルジョワ思想は「イデオロギー」であるというこれまたよく知られた図式が採用され、こうした中で負のラベルとしてのイデオロギー概念が定着していく。そしてそれに伴い、「マルクス主義は科学か、それともイデオロギーか」という問いが、マルクス主義にかかわる主要な論点の一つとして位置づけられることになった(Eagleton 1991, Vincent 1995, Stråth 2015, Leopold 2015)。

なおこうしたイデオロギー概念の否定的用法は形を変えて現在も一部で見られるが、1節で見た「イデオロギーなんてもう古い」といった言説が比較的説得力をもってしまうのも、イデオロギーという言葉がもつこうした否定的側面が影響している部分が強いように思われる。一般に「イデオロギー研究」といった場合のイデオロギーはマル

クスの意味でのそれであって決してエンゲルスのものではないが、そうした前提が共有されていなければ、ある社会意識をイデオロギーとみなすことは、それをすでに意味のないもの、終わったものとする見方と重ねられやすい。こうした点で、ここで見たような歴史的経緯によって生じたイデオロギーの「負のラベリング」機能とでも言うべき側面については、現在においても常に念頭に置くことが必要だと思われる。

2-3 イデオロギー研究としての知識社会学

さて、19世紀に成立したこうした状況——「観念の科学」としての本来のイデオロギー概念がイデオロギーという看板から離れてマルクスに継承される一方で、イデオロギーという言葉自体はもっぱら敵対者に対する負のラベルとして用いられるという状況——をふまえ、1920年代にイデオロギー概念の再構築に取り組んだのが、ハンガリー出身の社会学者カール・マンハイム（Karl Mannheim, 1893-1947）であった（蒲島・竹中 2012, Breiner 2015）。

1929年に書かれた『イデオロギーとユートピア』で、マンハイムはまずイデオロギーを「部分的」なもの（ある思想のうち一部のみが社会的に拘束されていると考える）と「全体的」なもの（その思想全体が社会的に拘束されていると考える）に区分した上で、イデオロギーは前者から後者へと発展し、マルクス主義において両者が統合されたと述べる（Mannheim 1929=1968: 43。なおここでの「イデオロギー」の用法は「観念の科学」に近い意味であることに注意）。その上でマンハイムは、イデオロギーを「特殊的」なもの（敵対者の思想のみを社会的に拘束されていると考え自らの思想を絶対化する）と「普遍的」なもの（自らの立場を含めたあらゆる思想を社会的に拘束されていると考える）に分け、後者に重点を置いて次のように述べる⁵⁾（Mannheim 1929=1968: 46-7）。

このような全体的イデオロギー概念の普遍的把握にしたがえば、人間の思考はどんな党派においても、またどんな時代においてもイデオロギー的な性格をもっており、このような把握のし方を避けるのはむずかしい。（中略）また、この点ではマルクス主義も例外ではない。マルクス主義もまたいろいろな変種をもっているが、これらの変種が社会的に拘束されているのを認識することは、マルクス主義者にとってはあまりむずかしいことではないだろう。全体的イデオロギー概念の普遍的な把握が現れるのと同時に、たんなるイデオロギー論から発展して知識社会学が生まれる。知識社会学においては、一党派の精神上的武器から、あらゆる生きた思考が「存在によって拘束されていること」を指摘する一般的な正当性が引き出される。（Mannheim 1929=1968: 46）

こうして、18世紀末にデステュット・ド・トラシーが掲げた「観念の科学」としてのイデオロギーという発想は、マルクスとエンゲルスによるややねじれた継承を経て、あらゆる意識を「存在被拘束性」の観点から扱う、マンハイムの「知識社会学」に受け継がれることになった。そこでは「観念の科学」と違って社会的要因による説明という具体的な方法が示されただけでなく、そうした方法にはいわゆる「経済決定論」のようなあからさまな制約もなく（知識社会学において経済ないし階級／階層的要因は重要なものではあるが唯一ではない）、また社会的な拘束の指摘（いわゆる「イデオロギー暴露」）が敵対者の思想に対する批判として用いられがちであるという問題も（少なくとも理論的には）克服されている。こうした点で、イデオロギーに対する基本的な研究の視座は、マンハイムによってまさに確立されたことになる。

3 イデオロギー的左右対立の系譜

3-1 フランス革命から経済的平等へ

前節では20世紀はじめまでのイデオロギー概念一般の系譜について見てきたが、本論文の関心はイデオロギー研究の系譜の中でも、とりわけイデオロギー対立にかかわる系譜にある。たとえばマンハイムは、先に検討した『イデオロギーとユートピア』に先立つ『保守主義的思考』(1927)で、保守主義という具体的なイデオロギーを進歩主義と対比させつつ分析を行っている。本節ではこうした意味でのイデオロギー対立、より具体的には「左／右」「進歩／保守」「リベラル／保守」といったイデオロギー的左右対立の研究の系譜について見ていきたい。

こうしたイデオロギー的左右対立の起源は、イデオロギー概念そのものの成立よりも前、1789年のフランス革命にまで遡る(Laponce 1981, Gauchet 1996, 蒲島・竹中 2012)。革命の過程で成立した国民議会では議長から見て右手に国王(旧体制)を支持する議員、左手に革命を支持する議員が座ようになり⁶⁾、これがその後長く続くイデオロギー的左右対立の端緒となった。つまりここでのイデオロギー的左右対立は「革命を進めるか、止めるか(あるいは革命以前に戻すか)」という軸で展開されており、これはマンハイムのいう「進歩／保守」の対立と基本的に重なるものだった⁷⁾。保守主義の初期の重要人物としてはイギリスの政治思想家エドモンド・バーク(Edmund Burke, 1729-97)の名が挙げられることが多いが(Mannheim 1927, Vincent 1995)、保守主義者としてのバークの名を知らしめたのは、言うまでもなくフランス革命の行き過ぎを批判した『フランス革命についての省察』(Burke 1790)である⁸⁾。

こうした「旧体制支持／革命支持」という区分としてのイデオロギー的左右対立はフランスではおおむね19世紀半ばまで続くが、1848年の二月革命における第二共和制の成立を一つの契機とし

て、こうした区分は次第に現実的意味を失っていく。そしてそれに代わって、1820年代からフランスやイギリスで影響力を持ち始めていた社会主義が「左」あるいは「進歩」、それに反対し従来通りの資本主義を維持しようとする立場が「右」あるいは「保守」と見なされるようになる(Gauchet 1996, 蒲島・竹中 2012)。初期の社会主義を担ったのはフランスのサン＝シモンやシャルル・フーリエ、イギリスのロバート・オーウェンであったが、とくに1864年に第一インターナショナルが発足して以降は、次第にマルクスが社会主義を代表するようになる。第一インターナショナルは1876年に解散するが、マルクスの死後1889年に成立した第二インターナショナルではエンゲルスが名誉会長に就任、マルクス主義がその理論的基盤となった(Vincent 1995)。

こうして、イデオロギー的左右対立は当初の「進歩／保守」という枠組み自体は保持しつつも、その中身は王政など旧体制を支持するかどうかという政治的なものから、より多くの人々の平等を実現すべきかという経済的なものへと移行していく。概念的には「進歩／保守」と「社会主義／資本主義」のあいだに必ずしも特定の関係は想定できないが、これら2つの二項対立が強く関連するものとして位置づけられるようになったのは、以上のような歴史的な経緯によるものだった。

3-2 イデオロギー対立の二次元的把握

フランス革命で成立したイデオロギー的左右対立をおもに経済的平等との関連でとらえるという枠組みは、1914年の第一次世界大戦の勃発とともに第二インターナショナルが崩壊して社会主義の中心がロシア／ソ連に移行してからも、基本的には継承された。そうした状況を大きく変えたのは、1920年代以降のファシズム／ナチズムの台頭である。イデオロギー対立という点でとくに決定的だったのは1933年のナチス政権の成立⁹⁾および1939年の独ソ不可侵条約で、とくに後者は「左」を代表する(とされた)スターリンと「右」

を代表する（とされた）ヒトラーが手を結んだ事件として、それまで前提にされていたイデオロギー対立の図式を大きく揺さぶるものとなった。

こうしたことを受けて、第二次世界大戦後になるとこうしたファシズム／ナチズムの問題を射程に入れた形で、イデオロギー対立の枠組みを考え直そうとする議論が登場する。その中でももっとも知られているものの一つは、やはりドイツの哲学者・社会学者テオドル・アドルノ（Theodor W. Adorno, 1903-69）らによる『権威主義的パーソナリティ』（Adorno et al. 1950）だろう（Jost et al. 2009, Heywood 2017）。この研究はアドルノが1938年から49年までのアメリカ亡命時代にアメリカの心理学者（カリフォルニア大学バークレー校の世論研究のグループ）と共同で行ったものだが、ここでの議論の文脈で重要なのは「反ユダヤ主義尺度（A-S Scale）」「自民族中心主義尺度（E Scale）」「政治経済的保守主義尺度（PEC Scale）」という3つの尺度である。これは最終的に「F尺度（F Scale）」と呼ばれる尺度に統合されるが、このF尺度によって潜在的にファシズムを支持する可能性が強いパーソナリティとして析

出されたのが「権威主義的パーソナリティ」にほかならない。

ここまで見てきたイデオロギー的左右対立の系譜からすると、アドルノらによるF尺度は、それ以前の経済的なイデオロギー対立（これはおおむね政治経済的保守主義尺度に対応する¹⁰⁾）に「反ユダヤ主義」「自民族中心主義」の2つの尺度を加えて、あらためて1つの対立軸にまとめる試みだということになる。これに対してドイツ出身のイギリスの心理学者H. J. アイゼンク（Hans Jurgen Eysenck, 1916-97）は、アドルノらの問題関心を引き継ぎつつ、直交する2つの対立軸としてイデオロギー対立を再構成しようとした（蒲島・竹中2012, Rosas and Ferreira 2013）。アイゼンクは、横軸に「急進的（radical）／保守的（conservative）」（R次元）、縦軸に「堅い心（tough-mindedness）／柔らかい心（tender-mindedness）」（T次元）を置き、共産主義者、社会主義者、自由主義者、保守主義者、ファシストの5つの位置関係を図1のように示した（Eysenck 1954, Eysenck and Wilson 1978）。このうちT次元については政治学の系譜では「権威

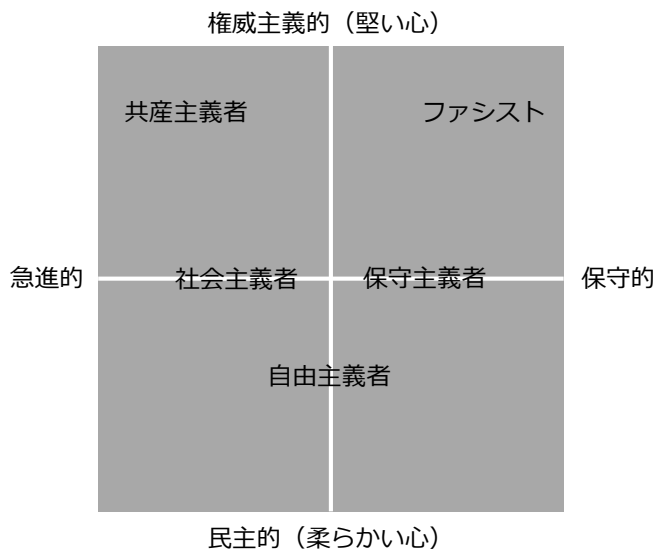


図1

主義的／民主的」という「政治的」な対立軸として示されることが多いが、多少の用語法の違いを別にすれば、ファシズム登場以降のイデオロギー対立を二次元的に把握する視点は、ここで成立したことになる (Jost et al. 2009, Rosas and Ferreira 2013, Heywood 2017)。

そしてこうしたイデオロギー対立の二次元的な把握は、現実の状況が大きく動いた1989年の冷戦終結以降も、基本的に変わっていない¹¹⁾。たとえばフランシス・フクヤマ (Francis Fukuyama, 1952-) は、冷戦終結を反映した著作としてよく参照される『歴史の終わり』(Fukuyama 1992) で、「歴史の終わり」は社会主義に対する資本主義の勝利ということではなく、むしろ共産主義およびファシズムに対するリベラル・デモクラシーの勝利であることを強調しているが、これは要するに図1でいう上半分 (共産主義およびファシズム) に対する下半分 (「リベラル・デモクラシー」) の勝利ということにほかならない。フクヤマの議論はいわゆるイデオロギー研究のそれとはかなり異なるものだが、イデオロギー研究では一般に縦軸として位置づけられる「権威主義的／

民主的」という政治的な対立軸を、前者から後者への「進歩」として描いている点は、イデオロギー研究としても興味深い。

またこの時期のイデオロギー研究として触れないわけにはいかないものに、イギリスの社会学者アンソニー・ギデンズ (Anthony Giddens, 1938-) による『第三の道』(Giddens 1994) がある。ギデンズはトニー・ブレア労働党政権 (1997-2007) のブレインとしても知られるが、彼の問題意識の背景にあったのは冷戦終結よりも、マーガレット・サッチャー、ジョン・メージャーの20年以上にわたる保守党政権による新自由主義であった。ギデンズは70年代以降「ラディカリズムを容認」した右派 (新自由主義) だけでなく、既存の福祉国家を守るという形で「ラディカリズムから退却」した左派 (社会主義) に対しても批判的であり (Giddens 1994)、こうした左右対立を乗り越える方向性として示されたのが「第三の道」であった。この際にギデンズが提示しているのは図2のような構図であり、そこでは右上の「自由主義 (アメリカでは「リバタリアニズム」) および右下の「保守主義 (ニューライト)」を合

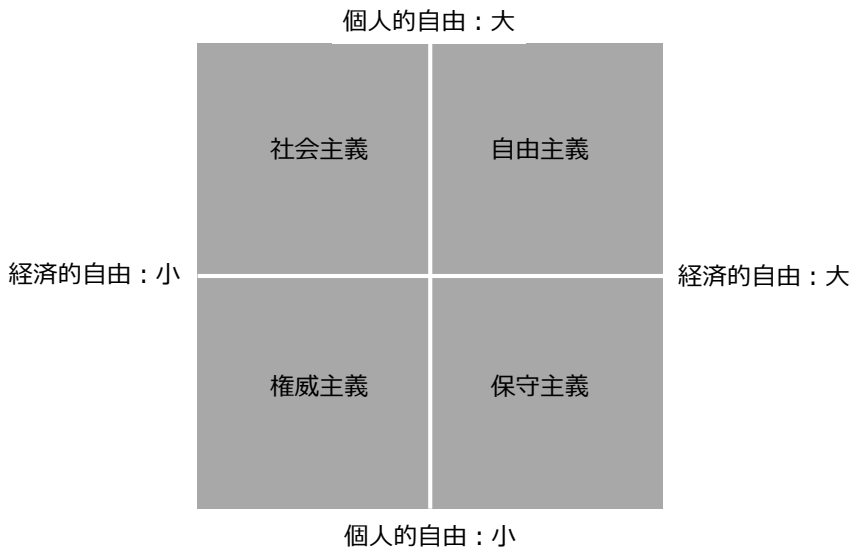


図2

わせた右半分が「新自由主義」として位置づけられたが、ここでもまたアイゼンクの二次元的なイデオロギー把握が踏襲されていることが確認できる¹²⁾。

3-3 イデオロギー研究の文化的転回？

しかし以上見てきた流れにもかかわらず、大統領選挙の分析を中心に発展したアメリカの実証的な政治学においては、経済的な軸による一次元的なイデオロギー把握が中心で、二次元的な把握はなかなか普及しなかった。たとえばポール・ラザースフェルド (Paul Lazarsfeld, 1901-76) からコロンビア大学のグループによる『ピープルズ・チョイス』(Lazarsfeld et al. 1944) はアメリカにおける投票研究の端緒とされるが (Bartels 2010, 奥村 2013)、そこではイデオロギーにかかわる要素として経済的態度と社会的態度が挙げられている一方で、その違いは最終的にはそれぞれの支持層としての階層の違いに集約されている (Lazarsfeld et al. 1944: Chap. 4)。また政党政治の分析に合理的選択理論のアプローチを持ち込んでその後選挙研究に大きな影響を与えた経済学者のアンソニー・ダウズ (Anthony Downs, 1930-) も、イデオロギー対立を左端に社会主義、右端に保守主義を置く経済的な軸による一次元的な対立としてとらえた (Downs 1957)。こうしたダウズの議論に対してはラザースフェルドらに代わって 50 年代以降アメリカの選挙研究の中心となったミシガン大学のグループが批判的な立場をとったが、彼らの初期の重要な研究成果である『アメリカの有権者』(Campbell et al. 1960) で強調されたのは、むしろイデオロギー対立が投票行動に与える影響は限られるという点だった (Bartels 2010)。

これに対して国際比較調査というアメリカ政治学の主流からはやや異なる角度から二次元的な図式を積極的に導入したのが、アメリカの政治学者で世界価値観調査 (World Values Survey) における主要人物の一人でもあるロナルド・インゲル

ハート (Ronald Inglehart, 1934-) である (蒲島・竹中 2012, Rosas and Ferreira 2013)。インゲルハートはすでに『静かなる革命』(Inglehart 1977) で「物質主義／ポスト物質主義」という価値観の違いにかかわる軸を導入していたが、『カルチャーシフトと政治変動』(Inglehart 1990) ではこれをイデオロギーの非経済的な軸を説明するものとしてあらためて位置づけた。インゲルハートは 1979 年のユーロ・バロメーター調査の結果を用いて政治的な争点についての分析を行い、因子分析によって経済的な軸とは別に非経済的な軸が強くみられることを明らかにしている (Inglehart 1990: Chap. 6)。

しかしこうしたインゲルハートの議論は、あくまでも「非経済的な軸」という形で第二の軸を設定するもので、それは前項で見た政治的な軸に一部文化的な要素を加えた形のものだった¹³⁾。これに対してよりラディカルな図式を提供しているのが、アメリカの政治学者ハーバート・キツェルト (Herbert Kitschelt, 1955-) である (松谷ほか 2006, 蒲島・竹中 2012, Rosas and Ferreira 2013)。キツェルトは『ヨーロッパにおける社会民主主義の変容』(Kitschelt 1994: 32) および『西欧における急進的右派』(Kitschelt and McGann 1995: 15) で図 3 のような図式を提示しているが、これは基本的にはアイゼンクやギデンズの図式と同じ二次元的な把握を引き継ぎつつ、インゲルハートが注目した文化的な軸を第三の軸として位置づけようとする試みだと言える¹⁴⁾。ここでは 70 年代から 80 年代にかけて現れた新たな対立軸が左上の「左派リバタリアン」と右下の「右派権威主義」を結ぶ斜めの線として表されているが、それは伝統的な経済的な軸ともファシズム登場以降の政治的な軸とも異なるものでありつつ、同時に両者と一定の関連をもつものとして位置づけられている。キツェルトがこの図によって説明しようとしたのは 70 年代以降の緑の党および極右政党の台頭であり、その要因は伝統的な経済的な軸から外れたスペースをそうした政党が

確保したからだというものだが、キッチェルトの図はこうした個別の論点を超えて、より一般的なイデオロギー対立の構図を説明するものになっていると言える。

その上で最後に、やや試論的に図4を提示して

おきたい。これはキッチェルトの図を上下反転した上で右に45度回転し、むしろキッチェルトが示した新しい文化的な対立軸こそがイデオロギー対立の主軸であると考えた場合のイメージを図式化したものだ。1節で見たような分極化時代にお

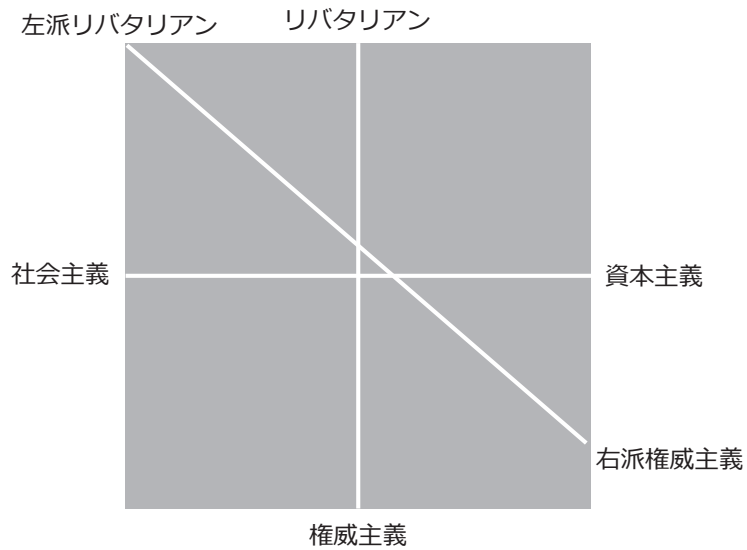


図3

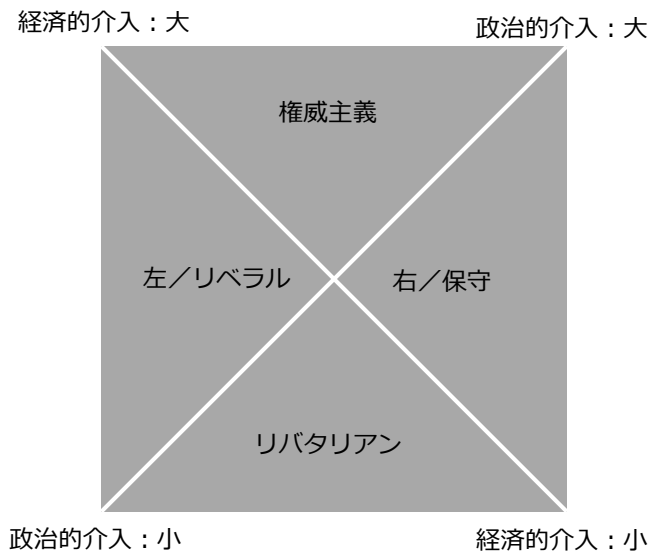


図4

ける政治的対立においてはイングルハートやキッチェルトが焦点をあてた文化的な軸における対立がより際立つことになるが、そこでは経済的な軸も政治的な軸も単独では左右の違いを説明することはできず、むしろそれらの軸が混合されてさらにそこに新しい争点加わるという形で左右対立が成立する。しかしここで軸を回転させたのは、そうした対立はもはや「新しい」ものではなく、むしろそれこそがイデオロギー的左右対立の「主軸」になっているという問題意識からである。実証的な妥当性については今後の研究を必要とするが、これまでのイデオロギー的左右対立の研究の系譜をふまえた分極化のとらえ方としては、一定の妥当性をもつのではないかと思う¹⁵⁾。

4 アイデンティティとしてのイデオロギー

4-1 イデオロギーと「敵対性」

前節では対立軸の多次元化という観点から比較のオーソドックスなイデオロギー的左右対立の研究を取り上げたが、分極化時代のイデオロギー研究という観点からここでその射程をあらためて考えておきたいのは、アイデンティティとしてのイデオロギーという論点である。この論点はとくに社会学的な立場からは比較的なじみのあるものであるように思われるが、一般的なイデオロギー研究あるいはイデオロギー的左右対立の研究においては必ずしも注目されてきた論点ではない。しかし実際には、とくに前節の最後で見た文化的な軸における左右対立を考える上で、アイデンティティとしてのイデオロギー、あるいはアイデンティティとしての「左右」という論点は、非常に重要な意味をもつ。

こうした観点からここでまず取り上げたいのは、イタリアの政治哲学者ノルベルト・ボッピオ (Norberto Bobbio, 1909-2004) の『右と左——政治的区別の意味と理由』(Bobbio [1994] 1995) である。すでに見たように冷戦終結後の90年代は政治をイデオロギー対立の観点からとらえるこ

との限界が多く指摘された時代だったが、これに対してボッピオの議論は、それにもかかわらずイデオロギー対立が強固に継続していること強調したことで反響を呼んだ (Rosas and Ferreira 2013, Heywood 2017)¹⁶⁾。ボッピオがそこで提示した構図は、イデオロギー対立の基本を「(相対的な) 平等／不平等」という経済的な軸に置いた上で、そこに「自由／権威」という政治的な軸を加え、「極左 (平等＋権威)」「中道左派 (平等＋自由)」「中道右派 (不平等＋自由)」「極右 (不平等＋権威)」という4つの立場を区分するというもので¹⁷⁾、これ自体は前節の議論の確認ということになる。

むしろここで注目したいのは、ボッピオが上のような構図の提示に先立って左右対立にはもはや意味がないという議論に反論する中で、イデオロギー的左右対立を「敵／味方」の区別と重ねてとらえている個所である。これはボッピオの議論それ自体の中ではそこまで強調されている部分ではないが、イデオロギー対立の「強固さ」の説明として、重要なものを含んでいるように思われる。

政治のカテゴリー自体が、敵対関係の場として政治思想をより高度に抽象のレベルで要約する「味方－敵」という区別を通じて、よく知られた理論で現わされる。そこでの究極の形態は、戦争の基本となる二項対立 (汝の死は吾の生) である。戦争においては、内であろうと、外であろうと、第三の場は存在しない。あるとすればそれは、戦争を中止させるための調停者、もしくは平和を決めるための審判者として、立ち現れるだけである。
(Bobbio [1994] 1995 = 1998: 48-9)

そしてこうしたボッピオの議論は、ほぼ同時期に示されたアメリカの政治哲学者シャンタル・ムフ (Chantal Mouffe, 1943-) の「闘争的多元主義 (agonistic pluralism)」の議論とも重なるものになっている (Mouffe 1993)。ムフは、(ボッピオ

が上の箇所でおそらく意識しつつも明確には触れていない) カール・シュミットの「友／敵」関係およびそれに基づく「政治的なるもの」の議論 (Schmitt 1932) をふまえて、次のように述べる。

政治的なるものが必然的に存在するという事実を認め、敵対関係のない世界など、どこにもありはしないと仮定してみよう。その場合、認識すべき点として重要なのは、既存の諸条件のもとで、どのようにすれば多元的民主的秩序を維持していくことが可能か、という問題である。そうした多元主義的民主的秩序は、「敵 (enemy)」と「対抗者 (adversary)」との区別に依拠するものといえよう。そうした区別にしたがえば、政治共同体の内部で、反対者 (opponent) を、破壊されるべき「敵」として考えるのではなく、反対者の存在は正統的で寛容に処せられねばならない「対抗者」として考えていくことが要請される。(Mouffe 1993=1998: 7-8)

ムフはここで直接左右のイデオロギー対立に言及しているわけではなく、またボッピオのように政治的な反対者を「敵」にそのまま重ねることなく「対抗者」というより穏健な用語を用いているが、多元的民主的秩序における対抗者との関係という見方は、ここまで見てきたようなイデオロギー的な左右対立をより理論的なレベルで把握しなおすものだと言える。本論文はこうした闘技的多元主義 (より一般的には「ラディカル・デモクラシー」) の規範的含意については立ち入らないが、こうしたムフの議論は、現代のイデオロギー的左右対立を把握する上でも重要な視点を提供するものであると言えるだろう。

4-2 イデオロギー認知からアイデンティティへ

以上はいずれも政治哲学的な観点からの議論だが、アイデンティティということとあまり相性がよくなさそうに見えるアメリカの実証的な研究に

おいても、関連する研究の系譜を見出すことができる。これは具体的には人々が自身あるいは他者のイデオロギーをどのように認識するかという「イデオロギー認知」にかかわる研究だが、イデオロギー認知はイデオロギー研究においては実はかなり古くからの論点の一つであり、実際これは3-3で触れたミシガン大学グループの古典的な研究にまで遡る。すでに触れたように『アメリカの有権者』(Campbell et al. 1960) ではイデオロギー対立が投票行動に与える影響は限られるという主張がなされたが、その際に主要な論拠となったのが、有権者のイデオロギー認知の不十分さだった。この議論はその後『アメリカの有権者』の著者の中でもとくにフィリップ・コンバース (Philip Converse, 1928-2014) によって中心的に受け継がれ (Converse 1964)、その後のイデオロギー認知についての議論の出発点となった (Jost et al. 2009, 蒲島・竹中 2012, Ellis and Stimson 2012, Carmines and D'Amico 2015)¹⁸⁾。

こうしたイデオロギー認知についての近年の研究の中でもっとも包括的なものとして、アメリカの政治学者ジェイムズ・スティムソンとクリストファー・エリスの研究がある (Ellis and Stimson 2012)。スティムソンとエリスは、1960年代からおもに社会心理学の分野で用いられてきた「象徴的 (symbolic) / 操作的 (operational)」というイデオロギー区分を用いて (Jost et al. 2009)、こうしたイデオロギー認知の問題に取り組んだ。スティムソンとエリスによれば、象徴的イデオロギーが「自身の見方がリベラル、保守、中道などのうちどれであるかについて人々がどう考えているかを表すもの」であるのに対して、操作的イデオロギーは「公共政策の重要な点に関して政府が何をすべきで何をすべきでないかについての人々の具体的な決定」に基づいている (Ellis and Stimson 2012: 11)。つまり前者は人々が自分自身で考える「主観的」なもの、後者は人々の個々の政策に対する判断をもとに研究者が名づける「客観的」ものということだが、こうした区別

自体は政治意識や社会意識の調査においてごく一般的なものだ。

スティムソンとエリスは、これら2つのイデオロギー概念のズレを手掛かりに、アメリカで60年代後半以降象徴的イデオロギーとしての「リベラル」が衰退する一方で操作的イデオロギーについてはそれ以前とあまり変わらず、結果としてイデオロギー自認は保守だが内容的にはリベラルという「ねじれた保守主義 (Conflicted Conservatism)」が生じていることを指摘している。こうした分析はそれ自体興味深いものであるが、しかしここでむしろ注目したいのは、その過程でもともと社会心理学において議論されていた「象徴的／操作的」の区別が、コンヴァース以来の政治学におけるイデオロギー認知の問題と接続されたことだ。

そしてこうしたスティムソンとエリスの研究に（とくに本論文の観点から見て）興味深い批判を投げかけているのが、Claassen, Tucker, and Smith (2015) である。ClaassenらはPopp and Rudolph (2011) を参照しつつ、「象徴的／操作的」のイデオロギー区分はむしろ「アイデンティティとしてのイデオロギー／信念としてのイデオロギー」の区別としてとらえるべきだと主張する。これは参照先であるPopp and Rudolph (2011) では「イデオロギー的愛着／イデオロギー的信念」の区別として示されているものだが、この区別は次のように説明されている。

こうした区別は重要なものだと考えられるが、それはこうした区別が人々が政策の理由づけを行う際に生じる、2つの異なる評価の過程を示すものだからだ。前者 [イデオロギー的信念] においては政策の内容、およびそうした政策の内容とその人のイデオロギー的信念の主観的な一致についての評価が必要となる。後者 [イデオロギー的愛着] においては政策の象徴 [的意味]、およびそうした政策の象徴とその人のイデオロギー的アイデ

ンティティの主観的な一致についての評価が必要となる。ここで論じたいのは、これら2つの評価の過程が、人々がイデオロギー的な愛着と信念のあいだで引き裂かれるイデオロギー的葛藤をもたらすということだ。(Popp and Rudolph 2011: 808)

さて、スティムソンとエリスのいう「象徴的／操作的」の区別と、「アイデンティティとしてのイデオロギー／信念としてのイデオロギー」あるいは「イデオロギー的愛着／イデオロギー的信念」の区別は、一見すると重なるものであるようにも見える。しかし両者の決定的な違いは、前者においては人々が実際に認知するのは「象徴的」なイデオロギーのみで「操作的」なイデオロギーについてはあくまでも研究者が構成するものであるのに対して（だからこそ「操作的」と呼ばれる）、後者においては人々自身が両方のイデオロギーを認知しているということだ（だからこそ「葛藤」が生じる）。両者はアプローチの違いではあるが、しかし当事者のイデオロギー認知をより適切に描写できているのは、おそらく後者ということになるだろう。あえて一般的な言い方をすれば、人は自分が「〇〇主義者」であるかどうかということ（アイデンティティあるいは愛着の問題）と、ある政策への支持が「〇〇主義」を構成するものであるかということ（信念の問題）、これら2つをどちらも主観的に認知しており、それらは一致することもあれば、ズレて葛藤をもたらすこともある。

4-3 アイデンティティの問題としてのイデオロギー対立

こうして、イデオロギーにかかわるアイデンティティの問題は、研究者が操作的に行う定義か主観的な認知かという対比を超えて、人々のイデオロギーをとらえる際の具体的な論点を構成することになる。そしてとくに本論文の文脈においてイデオロギー研究の文脈にアイデンティティとい

う言葉が明示的に持ち込まれることが重要な意義をもつのは、それが4-1で触れた敵対性あるいは対抗性という論点と密接につながるものだからだ。

実際先ほど参照したClaassen, Tucker, and Smith (2015)ではアイデンティティについて議論する際に社会的アイデンティティ理論を参照しているが、これはイギリスの心理学者ヘンリー・タジフェル (Henri Tajfel, 1919-82) とジョン・ターナー (John Turner, 1947-2011) によって提唱されたもので (柿本 1997)、これは集団間の敵対性あるいは対抗性を説明する際にもよく用いられる。社会的アイデンティティ理論では、人は自分が属する集団 (内集団) をおもに他集団 (外集団) との比較を通じて肯定的に評価しようとする傾向があり、そうした評価がうまくいかない場合は所属する集団を変更したり、あるいは内集団を肯定できるような別の解釈を模索したりすると考える (Tajfel and Turner 1979: 40)。この理論の本来の目的はあくまでも人が社会的アイデンティティをいかに維持するかということだが、その手段として外集団との比較がいかに利用されるかという点に注目しており、この点はイデオロギーにかかわる対立についても基本的に応用可能である。

そしてこうしたアイデンティティと敵対性あるいは対抗性の関連は、4-1で触れたムフ自身によっても示されている。ムフは、先に参照した闘争的多元主義を提示する際の前提として、次のような議論を行っている。

アイデンティティがことごとく種々の関係のなかで形づくられること、さらにすべてのアイデンティティの存在の条件を作り上げているのが、差異の肯定であり、また「構成的外部」の役割を果たすことになる「他者」の決定であるということ、を、仮定として受け入れてみよう。そうした場合、敵対がどのようにして生起するのか、が理解できるようになる。集合的アイデンティティの構成の領域に

おいて、問題なのは、「彼ら (they)」の画定によって、「われわれ (we)」作り上げていくという事実にはかならない。そこではこのような「われわれ／彼ら」の関係が、ややもするとすぐに「友／敵」型の関係へと変質してしまう可能性がいつも存在する。(中略) こうしたことが起こりうるのは、たとえば、それまでは差異の形式においてのみ考えられていた他者が、われわれのアイデンティティを否定する存在として、あるいはわれわれの存在それ自体を疑問視する存在として、認識され始める場合である。(Mouffe 1993 = 1998: 4-5)

こうした見方は社会学的なアプローチとしてはむしろ古典的なものとさえ言えるが (Sumner 1906)、ここで重要なことは、こうした見方がイデオロギー的左右対立というテーマに明示的に持ち込まれた点だ。左派あるいは右派であるということがイデオロギーの問題であると同時にアイデンティティの問題でもあり、またそうしたアイデンティティが「彼ら」ないし「敵」との (左派であれば右派との、右派であれば左派との) 対比によってかなりの程度決定されるという見方は現象論としてはごく自然なものであるように思われるが、しかしここまで見てきたように、オーソドックスなイデオロギー研究においてはこうした視点は必ずしも明示化されてこなかった。こうした状況が生じた理由としては、とくに第二次世界大戦後のアメリカにおけるイデオロギー研究が政治学者による投票行動の研究の一環として行われてきたという事情が大きいと思われるが、先に見たようにこの点には近年変化が見られる。現在のところそこで重要な役割を果たしているのはおもに心理学的なアプローチだが、アイデンティティとしてのイデオロギーという問題は、社会学的なイデオロギー研究にとっても、さらなる発展が望まれる／見込まれる分野であるように思う。

5 おわりに——分極化時代におけるイデオロギー研究の射程

以上見てきたように、分極化時代のイデオロギー研究は、(a) 人々の意識を社会的条件との関連で実証的に研究するアプローチという原点をあらためて確認しつつ（ただしイデオロギーがもつ否定的なニュアンスが現在も生きていることも念頭に置きながら）、(b) イデオロギー的な左右対立が単一の軸による一次元的なものから、経済的、政治的、文化的など複数の軸による多次元のものへと発展してきたことをふまえた上で、(c) とくに現代におけるイデオロギーがアイデンティティあるいはそれとの関連で生じる敵対性にどのように規定されているのかを考えていく必要がある。そして (a) についてはもちろん (b) (c) についても、イデオロギー研究の系譜において一定ないしそれ以上の蓄積をもつものであり、そうした点でイデオロギーという概念は、(その一見したイメージにかかわらず) 分極化時代においても非常に重要な射程を有している。

その上であらためて (a) についてだが、とくに分極化の文脈においてはイデオロギー対立における「生得的」要因を強調する一部の議論があり、たとえば心理学者のジョナサン・ハイトは、遺伝子は左右どちらの立場をとるかについてそのばらつきは3分の1から半分程度を説明するという研究を紹介している (Haidt 2012=2014: 428)。ハイトは慎重にもその後「生得性とは、経験に先立って組織化されていることを指し、不変性を意味するわけではない」と言い添えているが、こうした言説の「効果」については、十分に考える必要があるだろう。分極化、とりわけ (c) の敵対性にかかわる文脈での分極化は最終的には敵対する相手の「悪魔化」に容易に結びつきうるものであり、そこでの生得性の強調は当然ながらそうしたベクトルの促進材料になりうる。こうした点をふまえるならば、2節で確認したイデオロギー研究の基本的な視座ということもまた、必ずしも

「今さら言うまでもないこと」ではない。

また (b) (c) については、これらが連動して「軸の複雑化にもかかわらず結局最終的にはなぜか左右の一元的な対立が成立する」という、分極化のもとではきわめてありがちな状況がある程度説明するものになっている点が重要だろう。実際政治的あるいはイデオロギー的な論点が時代によって変わることは明らかであり（こうした状況もまた「イデオロギーはもう古い」という言説を支えるものになりうるが、実際に起こっているのは「(その) イデオロギー (に対応するものとして想定されている論点) はもう古い」である)、(b) の軸の多次元化はそこに対応している。その一方で、本来分極化で生じる「極」の数に限定はないにもかかわらず（一極かもしれないし、三極以上かもしれない）、実際に政治的分極化あるいはイデオロギー的分極化として議論されるのは政治的「二極化」あるいはイデオロギー的「二極化」である。これは争点レベルのみで考えればある意味不合理なことでさえあるが、(c) のアイデンティティの問題と接続することで、そうした不合理はかなりの程度解消される。端的に言えば、いくら争点が多様化しても、いやむしろだからこそ、アイデンティティとしてのイデオロギーは二極であるほうが「わかりやすい」のだ。

その上で最後に、本論文では十分に議論を展開できなかったが、こうしたアイデンティティとしてのイデオロギー、とりわけ敵対的なアイデンティティとしてのイデオロギーを考える際には、本人の自認だけでなく他者からの／他者への「ラベリング」を明示的に射程に含めることも重要になるだろう。2-2では負のラベリングとしてのイデオロギーという点に少し触れたが、「イデオロギー」が相手に対する（多くの場合否定的な）ラベリングになるのと同様、「左翼」「右翼」「リベラル」「保守」といった概念も、当然ながら同様の（というか現代においてはそれ以上の）機能を果たしうる。実際 4-2で触れたようなイデオロギー認知の文脈では「イデオロギー・ラベル」と

いう概念も使われるのだが、多くの研究ではそれはイデオロギー認知と同じ意味で用いられており、社会学的な意味での相互ラベリングという発想とはあまり結びつかない。前節の最後に述べたように、この点はイデオロギー研究に社会学がより積極的に参与する際の、重要な契機の一つとなりうるものだと思う。

注

- 1) なお2020年の大統領選挙については、年明け1月6日の上下両院合同会議での選挙結果の承認の際にトランプの煽動で一部の支持者が議場に乱入し議事が一時中断されるという事件が起こり、それを受けてさすがに相当数の共和党議員あるいは支持者がトランプから離れた（ただしそれでも一定数はそのまま残った）。
- 2) イデオロギーという概念は、「社会学（sociologie）」などと同様当時多く生まれた新しい学問に対する名づけの一つであった（Plamenatz 1971: chap. 1）。実際オーギュスト・コントがsociologieという言葉を作語したのは1839年のことだが、その後の展開次第では「観念学」が現在の大学の制度内で社会学などと同じような立場を占める可能性もあったわけである。
- 3) この点についてイギリスの政治学者ジョン・プラムナッツは、社会学者は社会的存在が意識を規定するというマルクスの命題を引用するのが好きだと皮肉交じりに述べているが（Plamenatz 1971: chap. 3）、実際この命題はマルクスの思想的ないし政治的立場の詳細な解釈とは別に、社会（科）学において広く共有されるものになっている。
- 4) 先に触れたマルクス『経済学批判』におけるイデオロギーという言葉の用法は、当初の「観念の科学」からたんなる観念を示すものに「格下げ」されたものではあるが、否定的な意味合いは伴っていない。
- 5) なおマンハイムのイデオロギー概念はこの「部分的／全体的」「特殊的／普遍的」のほか、「価値相対的／評価的」の区別もある。この区分は、普遍的イデオロギーの観点からあらゆる思想を社会的に拘束されたものとみなした上でそれらに対して何の価値判断も行わない立場（価値自由的）と、

その上で一定の価値判断を行う立場（評価的）の違いであり、マンハイム自身は明確に後者の立場に立っている（Mannheim 1929=1968: 68）。

- 6) 1789年5月に始まった三部会から移行する形で6月に国民議会が成立したが、議場における左右の配置が明確になったのは、7月のバステューユ監獄襲撃などで革命が激化した後、8月に国王の拒否権についての採決が行われた際だとされる（Ignazi 2006: 4）。
- 7) マンハイムはこうした「進歩／保守」の二項対立について、「抽象／具体」あるいは「当為／存在」の区分と重ねて検討を行っており興味深い（Mannheim 1927=1997: 43, 70）、これはその後のイデオロギー的左右対立の研究においてはほぼ継承されなかった。
- 8) ただし、「保守主義」という言葉を現在のような用法で用いるようになったのは1820年代以降のことだとされる（Mannheim 1927=1997: 30）
- 9) 自身がユダヤ系であるマンハイムはこれを受けて同年ドイツを離れイギリスに亡命しているが（森1996）、すでに触れた「保守主義的思考」および『イデオロギーとユートピア』は1920年代に行われた亡命以前の研究の成果であり、ファシズムの台頭は射程に入っていない。
- 10) 『権威主義的パーソナリティ』研究で尺度の作成を担当した心理学者のダニエル・J・レビンソンは、政治経済的保守主義尺度についての説明において、アメリカでは社会主義もファシズムも明確な形では存在しないため、代わりに「リベラリズム／保守主義」という対比が経済的なイデオロギー対立を意味すると述べている（Adorno et al. 1950: 152）。
- 11) なお本論文では詳しく触れられなかったが、イデオロギーと冷戦の関連についての重要な論点の一つに1950年代の「イデオロギーの終焉」論がある。この議論の特徴は、それが2-2で触れた負のラベルとしてのイデオロギーおよび科学とイデオロギーの対比というモチーフをマルクス主義から引き継ぎながら（この議論の中心人物であったダニエル・ベルやシーモア・マーティン・リップセットはもともと1930年代に社会主義者として出発した（矢澤1996、清水2011））、同時にその批判の矛先を当時のソ連の共産主義というマルクス主義の「末裔」に向けたことである。ただしとくにベルにお

いては、そこで「終焉」を宣告されるイデオロギーには共産主義だけでなくフリードリヒ・ハイエクに代表される経済的な保守主義も含まれており、その結果として両者の「混合」としての福祉国家（あるいは社会民主主義）が目指すべき方向性として打ち出されていたという点にも、同時に注意が必要だろう（Bell 1960）。

- 12) ただしアイゼンクのものとは上下が逆になっているのでその点注意が必要である。また同じ経済的な軸であっても、アイゼンクが「急進的／保守的」という区分を用いているのに対し、ギデنزとはリバタリアニズムの文脈でよく用いられる「経済的自由」の大小という区分を用いており、その結果とくにファシズムの位置づけが大きく異なる（アイゼンクでは右上に位置するが、ギデنزでは無理に入れるなら左上ということになる）。
- 13) 非経済的な軸にかかわる要素として抽出されたのは「テロに対する強い処置」「核エネルギーの開発」「強力な防衛力」「女性の中絶選択の自由」「産業の公有化」だが、これは経済的な軸にかかわる要素と重なっている「産業の公有化」を除けば、「テロ」「核エネルギー」「防衛力」という政治的な軸にかかわる要素に新たに「女性の中絶選択の自由」を加えたものである。
- 14) なおこれとは別に、第三の軸を第三の次元として設定する試みもある。たとえば日本における定評ある政治学のテキストの一つである久米ほか（2003）では、経済的な軸と政治的な軸による二次元的な図式を提示した上で「文化的・社会的な統制の度合い」として第三の軸を導入し、実際に三次元モデルを作成している（久米ほか 2003: 23-8）。
- 15) なおキッチェルトに倣ってさしあたりここで経済的な軸・政治的な軸いずれも45度ズレたものとして示したイデオロギー対立の主軸は、社会や時代によってその角度を変えうるものだと考えることができる。キッチェルトが図3を提示するにあたって念頭に置いていたのは80年代のヨーロッパだが、これに対してたとえばアメリカは伝統的に経済的な軸を中心とした対立が焦点化されており、ここで示した主軸はより経済的な軸に寄ることが想定できる。また逆に日本では伝統的に政治的な軸が対立の中心であり、経済的な軸はイデオロギー対立にほとんど寄与していないと言われるが、

その場合には主軸は政治的な軸に寄ることになる。

- 16) ボッピオの『右と左』の初版は1994年のイタリア総選挙の直前に出版されたが、イタリアでは戦後比例代表制のもとでキリスト教民主党を中心とする中道政治が行われており、この年の総選挙は初めて小選挙区制が導入された画期的な選挙であった（なおこの選挙の結果、ベルルスコーニ率いる中道右派政権が成立した）。
- 17) ただしボッピオのもとの構図は「平等／不平等」をイデオロギー対立の最大の争点とするもので、「自由／権威」という政治的な軸を経済的な軸とは別のものとして位置づけたのは、初版に対する批判をふまえた1995年の改訂版においてである。
- 18) なお日本にける最近のイデオロギー認知にかかわる重要な研究として、遠藤昌久とウィリー・ジョウのものがある（遠藤・ジョウ 2019）。この研究では「保守的／革新的」「保守的／リベラル」「右／左」という3セットのイデオロギー・ラベルについて調査を行い、とくに若い世代で共産党より日本維新の会を「革新的」とみなす傾向が見られるなど、既存の政治的立場とイデオロギー認知のあいだでズレが生じていることを実証して話題となった。

文献

- Abramowitz, Alan, 2008, "Is Polarization a Myth?" *The Journal of Politics* 70(2): 542-55.
- Abramowitz, Alan, and Jennifer McCoy, 2019, "United States: Racial Resentment, Negative Partisanship, and Polarization in Trump's America," *Annals of the American Academy of Political and Social Science* 681(1): 137-56.
- Adorno, Theodor W. et al., 1950, *The Authoritarian Personality*, Harper & Brothers. (=1980, 田中義久・矢澤修次郎・小林修一・日高六郎訳『権威主義的パーソナリティ』青木書店.)
- Baldassarri, Delia, and Peter Bearman, 2007, "Dynamics of Political Polarization," *American Sociological Review* 72(5): 784-811.
- Bartels, Larry M, 2010, "The Study of Electoral Behavior," Jan E. Leighley ed., *The Oxford Handbook of American Elections and Political Behavior*, Oxford University Press.

- Bell, Daniel, 1960, *The End of Ideology: On the Exhaustion of Political Ideas in the Fifties*, Free Press of Glencoe. (=1969, 岡田直之訳『イデオロギーの終焉——1950年代における政治思想の涸渇について』東京創元新社.)
- Bobbio, Norberto, [1994] 1995, *Destra e Sinistra: Ragioni e Significati Di Una Distinzione Politica*, Nuova ed, Donzelli. (=1998, 片桐薫・片桐圭子訳『右と左——政治的区別の理由と意味』御茶の水書房.)
- Breiner, Peter, 2015, "Karl Mannheim and Political Ideology," Michael Freeden, Lyman Tower Sargent, and Marc Stears, *The Oxford Handbook of Political Ideologies*, Oxford University Press.
- Burke, Edmund, 1790, *Reflections on the Revolution in France*. (=2000, 中野好之訳『フランス革命についての省察』岩波文庫.)
- Campbell, Angus, Philip Converse, Warren Miller, and Donald E. Stokes, 1960, *The American Voter*, J. Wiley.
- Carmines, Edward G., and Nicholas J. D'Amico, 2015, "The New Look in Political Ideology Research," *Annual Review of Political Science* 18: 205-16.
- Claassen, Christopher, Patrick Tucker, and Steven S. Smith, 2015, "Ideological Labels in America," *Political Behavior* 37(2): 253-78.
- Converse, Philip E., 1964, "The Nature of Belief Systems in Mass Publics," David E. Apter, *Ideology and Discontent*, Free Press of Glencoe.
- Cooper, Joel, Kimberly A. Kelly and Kimberlee Weaver, 2001, "Attitudes Norms and Social Groups," Michael A. Hogg and R. Scott Tindale, *Blackwell Handbook of Social Psychology: Group Processes*, Blackwell.
- Downs, Anthony, 1957, *An Economic Theory of Democracy*, Harper & Row. (=1980, 古田精司監訳『民主主義の経済理論』成文堂.)
- Eagleton, Terry, 1991, *Ideology: An Introduction*, Verso. (=1996, 大橋洋一訳『イデオロギーとは何か』平凡社.)
- Ellis, Christopher, and James A. Stimson, 2012, *Ideology in America*, Cambridge University Press.
- 遠藤晶久／ウィリー・ジョウ, 2019, 『イデオロギーと日本政治——世代で異なる「保守」と「革新」』新泉社.
- Eysenck, H. J., 1954, *The Psychology of Politics*, Routledge & Kegan Paul.
- Eysenck, H. J., and Glenn D. Wilson, 1978, *The Psychological Basis of Ideology*, MTP. (=1981, 塩見邦雄訳『社会態度——パーソナリティとイデオロギイ』ナカニシヤ出版.)
- Fiorina, Morris P., Samuel J. Abrams, and Jeremy Pope, 2005, *Culture War?: The Myth of a Polarized America*, Pearson Longman.
- Fukuyama, Francis, 1992, *The End of History and the Last Man*, Free Press. (=1992, 渡部昇一訳『歴史の終わり』三笠書房.)
- Gauchet, Marcel, 1996, "Right and left," Pierre Nora, Lawrence D. Krizman, and Arthur Goldhammer eds., *Conflicts and Divisions, Realms of Memory: Rethinking the French Past V. 1*, Columbia University Press.
- Giddens, Anthony, 1994, *Beyond Left and Right: The Future of Radical Politics*, Polity Press. (=2002, 松尾精文・立松隆介訳『左派右派を超えて——ラディカルな政治の未来像』而立書房.)
- Giddens, Anthony, 1998, *The Third Way: The Renewal of Social Democracy*, Polity Press. (=1999, 佐和隆光訳『第三の道——効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社.)
- Heywood, Andrew, 2017, *Political Ideologies: An Introduction*, 6th ed, Palgrave.
- Haidt, Jonathan, 2012, *The Righteous Mind: Why Good People Are Divided by Politics and Religion*, Pantheon Books. (=2014, 高橋洋訳『社会はなぜ左と右に分かれるのか——対立を超えるための道徳心理学』紀伊國屋書店.)
- Ignazi, Piero, 2006, *Extreme Right Parties in Western Europe*, Oxford University Press.
- Inglehart, Ronald, 1977, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton University Press. (=1978, 三宅一郎訳『静かなる革命——政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社.)
- Inglehart, Ronald, 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press. (=

- 1993, 村山皓司・富沢克・武重雅文訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社.)
- Jost, John T., Christopher M. Federico, and Jaime L. Napier, 2009, "Political Ideology: Its Structure, Functions, and Elective Affinities," *Annual Review of Psychology* 60: 307-37.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦, 2012, 『イデオロギー』東京大学出版会.
- 柿本敏克, 1997, 「社会的アイデンティティ研究の概要」『実験社会心理学研究』37(1): 97-108.
- Kitschelt, Herbert, 1994, *The Transformation of European Social Democracy*, Cambridge University Press.
- Kitschelt, Herbert, and Anthony J. McGann, 1995, *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*, University of Michigan Press.
- 久米郁男ほか, 2003, 『政治学』有斐閣.
- Leopold, David, 2015, "Marxism and Ideology: From Marx to Althusser," Michael Freeden, Lyman Tower Sargent, and Marc Stears, *The Oxford Handbook of Political Ideologies*, Oxford University Press.
- Laponce, J. A., 1981, *Left and Right: The Topography of Political Perceptions*, University of Toronto Press.
- Lazarsfeld, P. F., B. Berelson and H. Gaudet, 1944, *The People's Choice: How the Voter Makes His Mind in a Presidential Campaign*, Columbia University Press. (=1987, 有吉広介監訳『ピープルズ・チョイス——アメリカ人と大統領選挙』芦書房.)
- McLellan, David, 1986, *Ideology*, Open University Press. (=1992, 千葉真・木部尚志訳『イデオロギー』昭和堂.)
- Mannheim, Karl, 1927, Das konservative Denken: soziologische Beiträge zum Werden des politisch-historischen Denkens in Deutschland, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Vol. 57, 68-142, 470-495. (=1997, 森博訳『保守主義的思考』筑摩書房.)
- Mannheim, Karl, 1929, *Ideologie Und Utopie*, F. Cohen. (=1968, 鈴木二郎訳『イデオロギーとユートピア』未来社.)
- Marx, Karl, 1859, *Zur Kritik Der Politischen Ökonomie*. (=1956, 武田隆夫ほか訳『経済学批判』岩波文庫.)
- Marx, Karl, and Friedrich Engels, 1845-6, *Die Deutsche Ideologie*. (=2002, 廣松渉編訳・小林昌人補訳『新編輯版ドイツ・イデオロギー』岩波文庫.)
- McCarty, Nolan M, 2019, *Polarization*, Oxford University Press.
- 松谷満・高木竜輔・丸山真央・樋口直人, 2006, 「日本版極右はいかにして受容されるのか——石原慎太郎・東京都知事の支持基盤をめぐって」『アジア太平洋レビュー』3: 39-52.
- 森博, 1996, 「マンハイムの理論」新明正道・鈴木幸寿『現代社会学のエッセンス——社会学理論の歴史と展開』改訂版, ペリかん社.
- Mouffe, Chantal, 1993, *The Return of the Political*, Verso. (=1998, 千葉真ほか訳『政治的なるものの再興』日本経済評論社.)
- 奥村隆, 2013, 「亡命者たちの社会学——ラザースフェルドのアメリカ／アドルノのアメリカ」『応用社会学研究』55: 59-78.
- Plamenatz, John Petrov, 1971, *Ideology*, Macmillan. (=1972, 田中治男訳『イデオロギー』福村出版.)
- Popp, Elizabeth, and Thomas J. Rudolph, 2011, "A Tale of Two Ideologies: Explaining Public Support for Economic Interventions," *Journal of Politics* 73 (3) :808-20.
- Rosas, João Cardoso, and Ana Rita Ferreira, 2013, "Left and Right: Critical Junctures," João Cardoso Rosas and Ana Rita Ferreira eds., *Left and Right: The Great Dichotomy Revisited*, Cambridge Scholars Publishing.
- Schmitt, Carl, 1932, *Der Begriff Des Politischen*, Hanseatische. (=1970, 田中浩・原田武雄訳『政治的なものの概念』未来社.)
- 清水晋作, 2011, 『公共知識人ダニエル・ベル——新保守主義とアメリカ社会学』勁草書房.
- Stråth, Bo, 2015, "Ideology and Conceptual History," Michael Freeden, Lyman Tower Sargent, and Marc Stears, *The Oxford Handbook of Political Ideologies*, Oxford University Press.
- Sumner, William Graham, 1906, *Folkways: A Study of the Sociological Importance of Usages, Manners, Customs, Mores, and Morals*, Ginn and Co. (=

1975, 青柳清孝・園田恭一・山本英治訳『フォークウェイズ』青木書店)

Sunstein, Cass R, 1999, "The Law of Group Polarization," *John M. Olin Program in Law and Economics Working Paper No. 91*, University of Chicago Law School.

Tajfel, Henri, and J. C. Turner, 1979, "An Integrative Theory of Intergroup Conflict," William G. Austin,

and Stephen Worchel, *The Social Psychology of Intergroup Relations*, Brooks/Cole.

Vincent, Andrew, 1995, *Modern Political Ideologies*, 2nd ed, Blackwell. (=1998, 重森臣広訳『現代の政治イデオロギー』昭和堂)

矢澤修次郎, 1996, 『アメリカ知識人の思想——ニューヨーク社会学者の群像』東京大学出版会.